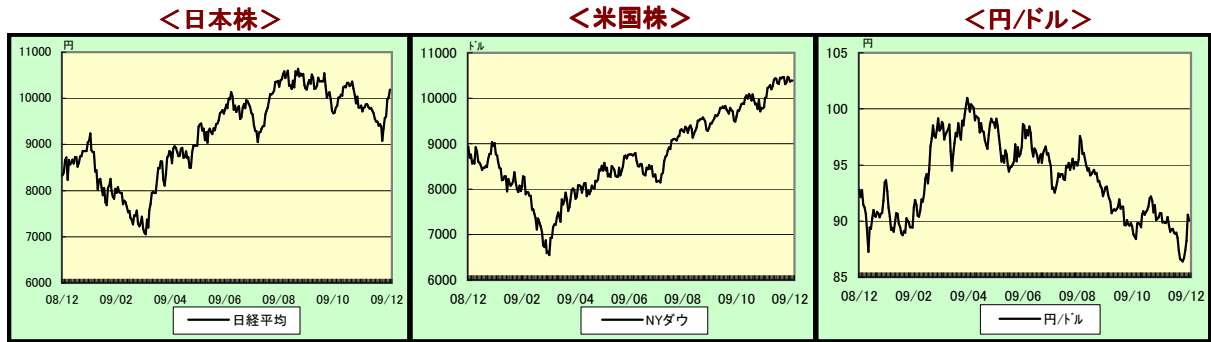


1. 日米株式と円/ドルの推移(チャートは過去1年)



	単位	2008/12/31	2009/11/30	2009/12/4	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	8,859.56	9,345.55	10,022.59	18,300.39	2007/2/26	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル	8,776.39	10,344.84	10,388.90	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円	90.64	86.41	90.56	124.13	2007/6/22	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><大幅上昇、日経平均は10,000円台回復></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+941.07円(+10.36%)、TOPIXは+78.57ポイント(+9.69%)と久しぶりに大幅な上昇をみせ、日経平均は10/30以来1ヶ月ぶりとなる10,000円台に回復しました。先々週、ドバイ政府が100%政府保有の国有会社ドバイワールドの債務の支払い繰り延べを要求したことを受けて、世界的に金融市場が一時大きく動揺したことや、ドル円が95年7月以来の水準となる84円台まで急激に円高が進行したことなどから、日本株は大きく下落しました。こうした中、日本の政策当局もようやく危機感を抱き、先々週末には、政府が追加景気対策に円高・株安対策を加える姿勢をみせたため、週明けの30日、日本株市場は大きく反発して始まりました。また、翌日1日には、日銀が急遽、臨時の金融政策決定会合を開催し、金利低下を促すため新たな資金供給手段を導入することを発表したことが好感され、株価は一段と上昇しました。加えて、為替市場においても、ドル円が87円台まで戻したこともプラス材料となりました。その後週末にかけて、売り方の買い戻しを巻き込みながら上昇し、結局、5日間連続騰という結果となりました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業を筆頭に全業種が上昇しました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国	項目	前回
12月8日	Tue	日本	30年利付国債入札	
12月8日	Tue	日本	経常収支	10月 +1兆5679億円
12月8日	Tue	日本	貿易収支	10月 +5992億円
12月8日	Tue	日本	景気動向指数(先行)	10月 86.4
12月8日	Tue	日本	景気動向指数(一致)	10月 92.7
12月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査-現状判断DI	11月 40.9
12月8日	Tue	日本	景気ウォッチャー調査-先行判断DI	11月 42.8
12月9日	Wed	日本	国内総生産(GDP)改定値(実質 前期比年率)	7-9月期 4.8%
12月9日	Wed	EU	欧州連合(EU)首脳会議(ブリュッセル、11日まで)	
12月10日	Thu	日本	5年利付国債入札	
12月10日	Thu	日本	機械受注(船舶・電力除く民需 前月比)	10月 10.5%
12月10日	Thu	日本	企業物価指数(国内 前月比)	11月 -0.7%
12月10日	Thu	米国	貿易収支	10月 -365億ドル
12月11日	Fri	米国	小売売上高(除自動車 前月比)	11月 0.2%
12月11日	Fri	米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	12月 67.4

決算発表予定他	米国	決算発表 (8-10月期) 12/7 クリスピー・クリーム 12/8 H&Rブロック、クローガー、タルボット 12/10 ダラー・ゼネラル、シエナ、ナショナル・セミコンダクター
---------	----	--

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><週末のSQに向け、戻りを試す展開を想定></p> <p>今週の日本株市場は、先週1週間の日経平均が1000円近く上昇した短期的な過熱感からのスピード調整売りは出るものの、週末のSQに向けての先物買戻しの継続から、戻りを試す展開を想定しています。為替がドル円で90円台、ユーロ円で134円台に入ってきたこともプラス材料と考えております。ただ、今回の急上昇はショートカバーによる面が強いため、今週末のSQ後は当面もみ合いになるのではないかと予想しております。指標では、8日に発表される景気ウォッチャー調査や10日の機械受注、及び11日に発表される米国の小売売上高に注目しています。</p>
--------	---

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

